

社 援 保 発 0 9 0 2 第 1 号
障 障 発 0 9 0 2 第 1 号
障 精 発 0 9 0 2 第 2 号
平 成 2 7 年 9 月 2 日

都道府県
各 指定都市
中 核 市
民生主管部（局）長
精神保健福祉部（局）長
殿

厚生労働省社会・援護局保護課長
(公 印 省 略)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長
(公 印 省 略)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長
(公 印 省 略)

生活保護を受給する長期入院精神障害者の地域生活への移行に向けた
生活保護担当部局と障害保健福祉担当部局の連携強化について（通知）

平素より、生活保護行政及び障害保健福祉行政の推進にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、障害者支援については、障害の有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目指し、障害者の地域生活の支援を推進することとしている。

今般、長期入院精神障害者の地域移行について、平成 26 年 7 月に長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会において「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」がとりまとめられ、「生活保護受給中の長期入院精神障害者について、障害保健福祉担当部局と生活保護担当部局との連携を強化することや、直ちに一般住宅で生活を行うことが困難な者が救護・更生施設等の活用すること等により地域移行を促進する」「生活保護自立支援プログラムとして取り組まれてきた精神障害者退院促進事業は一定の効果があったことから、改めて福祉事務所等への退院推進員やコーディネーターの配置強化等が重要である」といった提言がなされたところである。

生活保護を受給する長期入院精神障害者の地域移行を促進するためには、生活保護担当部局と障害保健福祉担当部局が有機的に連携して対応することが効果的と考えられることから、今般、両部局の基本的な役割や連携の流れ、活用できる施策等についてとりまと

めたので、了知の上、管内市区町村、関係機関及び関係団体に情報提供いただくとともに、両部局が連携を強化し、障害者の地域移行を促進するよう特段の配慮をお願いする。また、計画的な地域相談支援の提供体制の整備の推進についても努められたい。

なお、本通知は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定による技術的助言であることを申し添える。

記

1 各部局・事業者の基本的な役割と連携の流れ

（１）地域移行に向けた対象者の選定及び支援の開始について

- ① 生活保護担当部局は、「医療扶助における長期入院患者の実態把握について」（昭和 45 年 4 月 1 日社保第 72 号）に基づき、生活保護を受給する長期入院精神障害者への訪問面接や精神科病院の主治医や職員（退院後生活環境相談員又は退院支援相談員を含む。以下同じ。）から当該患者の状況を把握し、主治医による入院医療の必要性の判断に基づき、地域移行に向けた支援の対象とすべき者（以下「支援対象者」という。）を選定する。
- ② 生活保護担当部局は、支援の開始にあたり、支援対象者が地域移行支援（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）第 5 条第 18 項に規定する地域移行支援をいう。以下同じ。）の利用を希望する場合には、必要に応じて当該支援対象者の申請手続等の支援を行う。
- ③ 生活保護を受給する長期入院精神障害者又はその支援者から障害保健福祉担当部局に直接地域移行支援の利用申請があった場合は、障害保健福祉担当部局から生活保護担当部局へ情報提供し、今後の連携につなげる。
- ④ 生活保護を受給する長期入院精神障害者のうち地域移行支援の利用等が困難である者に対しては、生活保護担当部局において地域移行に向けた支援を実施するが、生活保護担当部局に生活保護精神障害者退院推進員の配置がある場合には、当該者による支援を開始する。

（２）地域移行後の生活準備に向けた支援

- ① 指定一般相談支援事業者（障害者総合支援法第 51 条の 14 第 1 項に規定する指定一般相談支援事業者をいう。以下同じ。）は、支援対象者（地域移行支援を利用するものに限る。）が入院する精神科病院を訪問し、当該支援対象者の状況を把握するとともに、住居の確保や地域生活に移行するための相談、障害福祉サービスの体験利用の支援などを通じて、地域移行に向けた準備段階の支援を行う。
- ② 生活保護担当部局に配置された生活保護精神障害者退院推進員（生活保護精神障害

者退院促進推進員の配置がない場合は、福祉事務所の地区担当員。以下同じ。）は、退院までの課題分析、支援対象者・家族との相談、退院先の確保・調整等を通じて、地域移行に向けた準備段階の支援を行う。

- ③ 指定一般相談支援事業者や生活保護精神障害者退院推進員は、精神科病院の主治医や職員等と連携しつつ、支援対象者の状況に応じて、以下について検討する。
- ・退院後の住居の確保（単身での賃貸住宅における生活や家族との同居、共同生活援助（障害者総合支援法第5条第15項に規定する共同生活援助をいう。以下同じ。）（グループホーム）への入居等）
 - ・地域生活への移行後における精神科デイケア等の通院医療や障害福祉サービス等の利用
 - ・地域生活への移行後において地域で単身で生活することが見込まれる支援対象者については、指定一般相談支援事業者が常時の連絡体制の確保や緊急時における支援を行う地域定着支援（障害者総合支援法第5条第19項に規定する地域定着支援をいう。以下同じ。）の活用

- ④ 直ちに賃貸住宅への移行や共同生活援助の利用等地域生活への移行が困難な支援対象者に対しては、段階的に地域生活へ移行する観点から、宿泊型自立訓練、救護施設、障害者支援施設等を活用しながら地域移行後の生活準備に向けた支援を行う。

救護施設に入所した者については、救護施設に加配された精神保健福祉士による地域移行に向けた相談等の支援や救護施設居宅生活訓練事業の活用などについて検討する。

また、救護施設、障害者支援施設等から地域生活に移行する際には、必要に応じて指定一般相談支援事業者による地域移行支援の活用について検討する。

（3）地域生活移行後の継続的な支援

- ① 指定一般相談支援事業者は、地域定着支援による支援の中で把握した支援対象者の状況を踏まえ、必要に応じて精神科病院の主治医や職員、生活保護担当部局と連携を図り、地域生活の継続的な支援を行う。
- ② 生活保護精神障害者退院推進員は、支援対象者が地域生活へ移行した後も、地域生活の状況について把握を行うとともに、必要に応じて指定一般相談支援事業者、精神科病院の主治医や職員と連携の上、対象者の状況に応じて継続的な支援を行う。

2 地域移行・地域生活に関する主な支援策

（1）地域移行に向けた支援制度

①障害保健福祉施策

障害福祉サービス事業者等による地域移行に向けた支援（障害者自立支援給付費負担金関係）

事業名	担当者	支援内容
地域移行支援	指定一般相談支援事業者	障害者支援施設や救護施設、矯正施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者に対し、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談や外出の際の同行等の支援を行う。
宿泊型自立訓練	指定障害福祉サービス事業者	知的障害者又は精神障害者に対し、障害者支援施設又はサービス事業所の居室その他の設備において、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援や、日常生活上の相談等の支援を行う。

②精神科医療施策

精神科病院による地域移行に向けた支援（退院支援相談員は診療報酬関係）

事業名	担当者	支援内容
退院後生活環境相談員による支援	退院後生活環境相談員（精神保健福祉法第33条の4）	医療保護入院者1人につき1人が選任され、医療保護入院者が可能な限り早期治療・早期退院ができるよう、退院に向けた相談支援業務等を行う。支援に当たっては、医師の指導を受けつつ、多職種連携のための調整を図るとともに、行政機関を含む病院外の機関との調整を行う。
退院支援相談員による支援	退院支援相談員	平成26年4月1日以降に精神療養病棟へ入院となった入院患者1人につき1人以上が指定され、当該患者に対して退院に向けた相談支援業務等を行う。支援に当たっては、医師の指導を受けつつ、多職種連携のための調整を図るとともに、行政機関を含む病院外の機関との調整を行う。

③生活保護制度

ア 福祉事務所による地域移行に向けた支援（医療扶助適正化等事業については、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金関係）

事業名	担当者	支援内容
医療扶助適正化等事業	福祉事務所に配置された生活保護精神障害者退院推進員	医療扶助の適正化等について、地域の課題に応じて総合的に取り組む。 精神障害者等退院促進については、保健師、精神保健福祉士、社会福祉士（生活保護精神障害者退院推進員）等を確保し、自立支援プログラムを策定し、退院までの課題分析、患者・家族との相談、退院先の確保・調整等を行い、精神障害者等社会的入院患者の退院、地域移行を円滑に推進する。

長期入院患者の実態把握及び退院指導等	福祉事務所の地区担当員	「医療扶助における長期入院患者の実態把握について」（昭和 45 年 4 月 1 日社保第 72 号厚生省社会局保護課長通知）により、医療扶助による入院患者であって、その入院期間が 180 日を超える者を対象として主治医等の意見を聞く等した上で、入院の継続を要しないことが明らかになった者について、地区担当員が退院に向けた指導等を行う。
--------------------	-------------	---

イ 救護施設等による地域移行に向けた支援（保護施設事務費負担金関係）

事業名	担当者	支援内容
救護施設への精神保健福祉士の加配	救護施設における精神保健福祉士	精神障害者の地域移行支援を強化するため、精神保健福祉士の配置について加算する。
救護施設居宅生活訓練事業	救護施設職員	救護施設に入所している被保護者が円滑に居宅生活に移行できるようにするため、施設において居宅生活に向けた生活訓練を行うとともに、訓練用住居（アパート、借家等）を確保し、より居宅生活に近い環境で実体験的に生活訓練を行う。
保護施設通所事業	救護施設等職員	救護施設又は更生施設において、原則として保護施設退所者を、保護施設に通所させて指導訓練等を実施し、又は職員が居宅等に訪問して生活指導等を実施し、居宅で継続した自立生活が送れるよう支援する。
一時入所	救護施設等職員	精神科病院入院患者又は退院患者であって、退院に向けた体験利用や訓練のため、一時的に救護施設又は更生施設に入所することが適当な者等に対し、一時入所により、支援を行う。

（２）地域生活の継続に係る支援制度

①居住の場の確保（共同生活援助は障害者自立支援給付費負担金、福祉ホームは地域生活支援事業費補助金関係）

事業名	担当者	支援内容
共同生活援助（グループホーム）	指定障害福祉サービス事業者	障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。
福祉ホーム	社会福祉法人等	現に住居を求めている障害者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する施設

- ②地域生活の見守り等の支援（地域定着支援は障害者自立支援給付費負担金関係、アウトリーチは地域生活支援事業費補助金関係、訪問看護、精神科外来、精神科デイ・ケアは診療報酬関係）

事業名	担当者	支援内容
地域定着支援	指定一般相談支援事業者	居宅において単身で生活する障害者等であって、地域生活を継続していくための常時の連絡体制の確保による緊急時等の支援体制が必要と見込まれる者に対し、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等の相談対応や、障害福祉サービス事業所等との連絡調整等の緊急時の各種支援を行う。
アウトリーチ（多職種チームによる訪問支援）	保健所、精神科病院	保健医療スタッフと福祉スタッフ等から構成する多職種による支援体制（アウトリーチチーム）を病院等に設置し、退院した精神障害者やその家族に対して、訪問等による支援をチームで行うことで、保健・医療・福祉サービスを包括的に提供する。
訪問看護、精神科外来、精神科デイ・ケア	精神科病院	退院した精神障害者に対して、訪問看護、精神科外来、精神科デイ・ケア等による支援を行う。

- ③障害福祉サービス事業者によるサービスの提供（障害者自立支援給付費負担金関係）

事業名	担当者	支援内容
障害福祉サービス	指定障害福祉サービス事業者	<p>（居宅介護）</p> <p>障害者につき、居宅において入浴、排せつ又は食事の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行う。</p> <p>（重度訪問介護）</p> <p>重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常時介護を要するものにつき、居宅における入浴、排せつ又は食事の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を行う。</p> <p>（行動援護）</p> <p>知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって常時介護を要するものにつき、当該障害者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排</p>

		<p>せつ及び食事等の介護その他の当該障害者が行動する際に必要な援助を行う。</p> <p>(生活介護)</p> <p>常時介護を要する障害者につき、障害者支援施設等において行われる入浴、排せつ又は食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。</p> <p>(短期入所)</p> <p>居宅において介護を行う者の疾病等の理由により、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者につき、短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護等を行う。</p> <p>(自立訓練)</p> <p>障害者につき、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。</p> <p>(就労移行支援)</p> <p>就労を希望する障害者につき、一定期間、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う。</p> <p>(就労継続支援)</p> <p>通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う。</p>
--	--	---